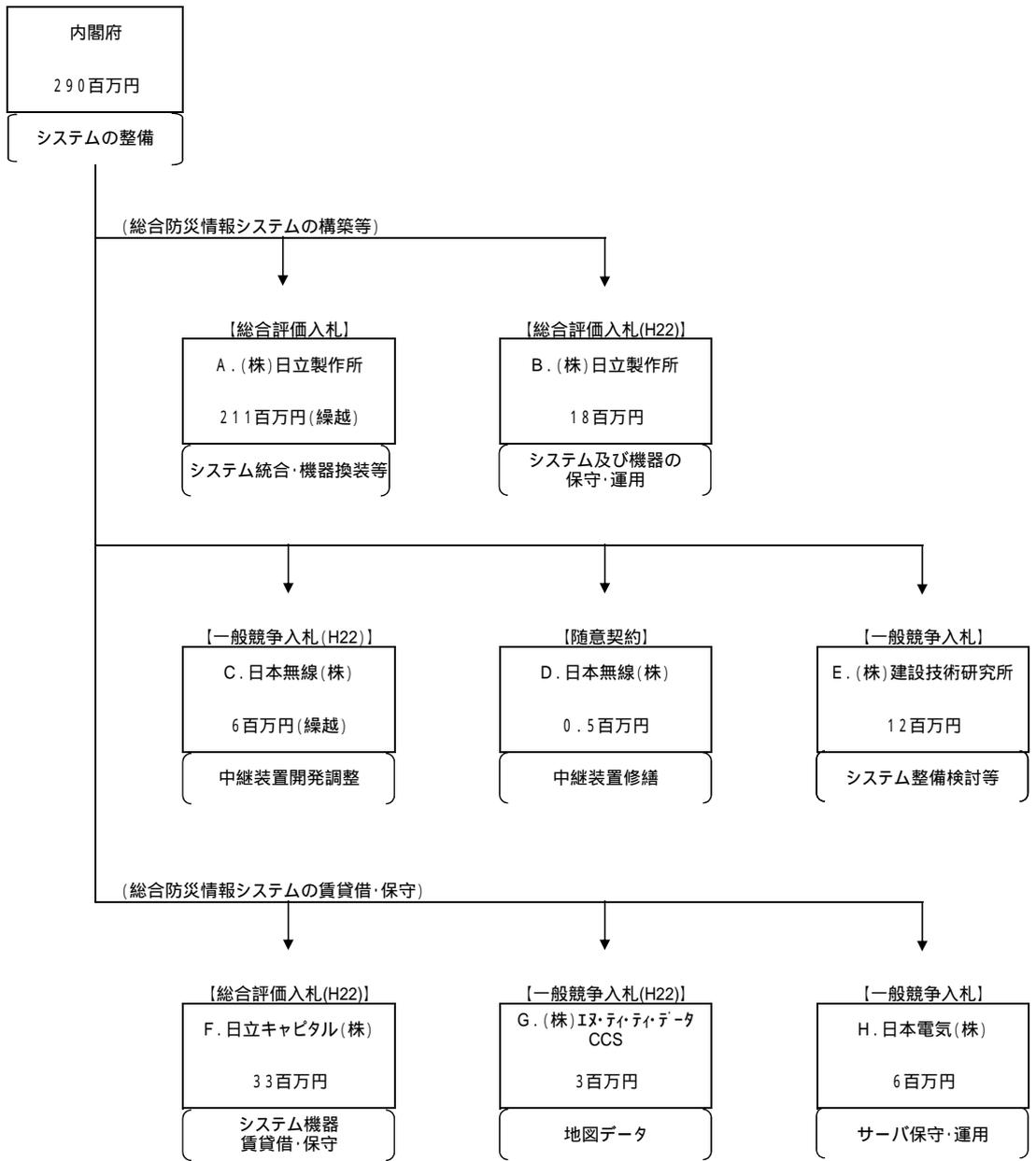


平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	総合防災情報システムの整備経費		担当部局	政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成7年度		担当課室	参事官(事業推進担当)		角 好陸		
会計区分	一般会計		施策名	31 地震対策等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		関係する計画、通知等	防災情報の共有化に関する専門調査会報告 新たな情報通信技術戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	阪神・淡路大震災以降、発災時における応急対策活動を円滑に行うため、被害の状況を早期に把握し、迅速・的確な初動体制の確立と意思決定を行うことの重要性が強く認識された。そのため、本事業では総合防災情報システムを整備・運用し、情報収集・伝達の省力化による限られた人材・資材の有効活用や、防災関係機関の情報の共有による災害対応能力の向上を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	発災時に政府としての適切な初動体制の確立、防災関係機関の情報の共有化を図るため、地震発生直後に震度情報から被害推計等を行う「地震防災情報システム(DIS)」を整備・運用 人工衛星画像等から被害を迅速に把握する「人工衛星等を活用した被害早期把握システム(RAS)」を整備・運用 防災関係機関の情報を一元的に集約し横断的に共有する「防災情報共有プラットフォーム(PF)」を整備・運用 平成22年には、一体的な運用・管理を目的として上記の から までのシステムを統合した「総合防災情報システム」を構築し、平成23年度より運用を実施している。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	499	697	401	319		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	217	38	255		
	計	499	480	364	574			
	執行額	317	297	290				
執行率(%)	63.49%	61.93%	79.86%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	大規模自然災害発災時に総合防災情報システムへの登録が想定される主な防災情報分野(15分野)のうち、自動化が行われている分野数			成果実績	分野数	7	7	8
			達成度	%	47	47	53	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	大規模自然災害発災時に総合防災情報システムへの登録がなされた被害報等の件数			活動実績(当初見込み)	件数	11,739	15,220	25,822
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	2,334 (円/件)		算出根拠	単位あたりのコストとしては、活動実績である登録被害報等件数と運用等経費より算出をする。 単位あたりコスト(円/件) = (運用経費 + 機器等賃貸借・保守経費) / 登録被害報等数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	借料等	34						
	保守・運用等	46						
	機能拡張等	238						
	計	319						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	阪神・淡路大震災を一つの契機として大規模災害時における政府の迅速・かつ的確な初動対応が強く求められてきたところであり、東日本大震災を経てその重要性はますます高まっていると認識。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	システムの一体的な運用・管理を目的とした既存システムの統合や複数年契約の適用などコスト縮減に努めている。また、競争性確保のため、内閣府CIO補佐官の意見を踏まえつつ、仕様の意見招請等に取り組んでいるほか、実績要件についても過度の制限とならないよう配慮しているところ。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでFAXや電子メール等による文字を中心とした被害報告に加え、地図上に被害情報を重畳し共有することにより、視覚的に防災情報の把握が可能となった。また、DISやRAS等の情報について着実にシステムへの統合が進んできたところ。それにより、政府における災害対策本部や関係省庁連絡会議における情報共有に活用された。ただし、東日本大震災等における政府の災害対応において一定の成果は得られたものの、さらなる活用に向けて、システムの操作性や表現方法などの機能面の見直しや防災関係機関における運用ルール作りなど検討を進めることとしている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	平成22年度のシステム統合によりコスト縮減に取り組むとともに、安定的な運用を目的としたバックアップシステムを構築することにより目標である稼働率99.9%（実稼働時間/予定稼働時間）を達成しているところ。平成23年度から運用段階に至っているが、さらなる情報収集・伝達の省力化を図るべく自動化等に取り組むほか、東日本大震災等における活用実態を踏まえ、機能面及び運用面のさらなる改善を行うことが必要である。また、執行に関しても、引き続き内閣府CIO補佐官の助言を得ながら効率的な予算執行に取り組む。
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0062	平成23年行政事業レビュー	0064

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日立製作所			E.(株)建設技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム統合・機器換装等	211	人件費	システム整備支援業務	12
計		211	計		12
B.(株)日立製作所			F.日立キャピタル(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	システム及び機器の運用・保守	18	借料	システム機器の借料	33
計		18	計		33
C.日本無線(株)			G.(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	中継装置開発調整	6	使用料	地図データの使用料	3
計		6	計		3
D.日本無線(株)			H.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	中継装置修繕	0.5	人件費	定期点検・障害対応など	6
計		0.5	計		6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	総合防災情報システムの換装・運用・保守等(国庫債務負担行為)	211	3	49.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	総合防災情報システムの運用・保守(国庫債務負担行為)(H22入札)	18	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線(株)	停電情報中継装置(沖縄電力)開発調整業務(H22入札)	6	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線(株)	停電情報中継装置(関西電力)修繕業務	0.5	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	総合防災情報システムの検討、構築業務などの支援	12	1	83.6%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	総合防災情報システム機器賃貸借(国庫債務負担行為)(H22入札)	33	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS	地図データの使用(国庫債務負担行為)(H22入札)	3	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	統一河川中継サーバ機器保守および運用(国庫債務負担行為)	6	1	99.9%

総合防災情報システムの整備経費

(内閣府政策統括官(防災担当))

事業概要・目的

総合防災情報システムは、災害発生時に政府等が被災状況を早期に把握し、迅速・的確な意志決定を支援するため、防災関係機関間で防災情報を地理空間情報として共有するシステムです。

期待される効果

地震発災直後には

- 観測震度情報や統計情報等をもとに地震被害を概ね自動的に推計し、被災状況の早期把握を行います。
- 被害推計結果は、緊急災害対策本部設置の判断などに活用されます。

応急・復旧期には

- 関係機関により報告される被害報や活動状況等を地図上に重畳し、視覚的に把握することができます。
- これらの情報は、関係省庁会議等において情報共有されます。



具体イメージ

地震防災情報システム機能(DIS)

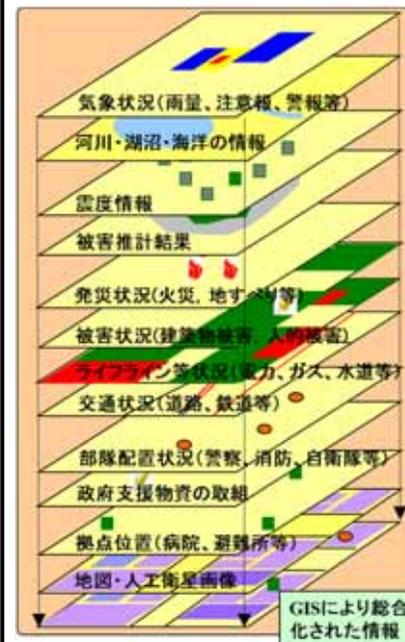
最大震度4以上の地震発生後、気象庁から受信する観測震度情報や、建築物、人口等のデータにもとづき、建築物の全壊棟数やそれに伴う死者数などを概ね10分で自動的に推計するシステム。

人工衛星等を活用した早期被害把握機能(RAS)

発災前後の人工衛星画像を比較することで実被害情報を早期に把握するシステム。

防災情報共有プラットフォーム機能(PF)

防災情報を地理空間システム(GIS)により共通の地図上に集約し、関係機関で横断的に共有するシステム。



～災害対応時系列と防災情報のイメージ～

<発災前(平常時)>

気象状況や河川等の観測情報を自動的に受信

<発災直後>

震度情報から地震被害を推計

<応急期>

関係機関から報告される被害報を逐次受信・入力

<復旧期>

復旧活動状況を情報共有

地理空間情報として共有

<災害リスク情報・基礎情報等>

病院、避難所、ヘリポート等の施設情報や基盤地図、衛星画像等の基礎情報を平時より整備

平成24年行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	総合防災情報システムの整備経費 (3次補正予算分)		担当部局	政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	参事官(事業推進担当)		角 好陸		
会計区分	一般会計		施策名	31 地震対策等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		関係する計画、通知等	防災基本計画(H20.2.18 中央防災会議) 首都直下地震対策大綱(H17.7.9 中央防災会議)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害発生後の迅速な被害把握や防災関係機関の情報を一元的に集約し横断的な情報共有を図るため、総合防災情報システムの情報通信網である衛星通信ネットワークの機能拡充を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災関係機関に設置している衛星通信設備について、インターネットで利用されている通信方式(IP化)の採用と大容量化による機能拡充を図ることを目的に、指定行政機関等(20設備)及び指定公共機関(18設備)の衛星通信設備を更新するものである。これにより、総合防災情報システムの防災関係機関間での情報共有が可能となるとともに、地上系通信回線不通時においても通信を確保することが可能となる。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算			-	0		
		補正予算			940	0		
		繰越し等			940	940		
		計			0	940		
		執行額			0			
	執行率(%)			0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	災害発生時に地上系通信回線が不通となった場合においても、IP通信が可能な通信回線を確保する防災関係機関の箇所数	成果実績	箇所					38
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	IP通信が可能な衛星通信設備の整備台数		活動実績 (当初見込み)	台		()	()	38
単位当たりコスト	24.7百万 (円/台)		算出根拠	予算額÷整備台数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、災害発生後の迅速な被害把握や防災関係機関の情報を一元的に集約し横断的な情報共有を図るものであるため、国がその役割を担うものである。また、防災関係機関の円滑な情報共有が迅速な災害対応に資することとなるため、優先度の高い事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>総合防災情報システムの整備(衛星通信ネットワークの機能強化)事業における衛星通信設備については、当初、既存の設備仕様で調達を行うこととして、1月上旬入札公告、3月上旬契約締結の予定としていたところ、「東日本大震災における災害応急対策に関する検討会」の中間とりまとめ(平成23年11月28日)において、迅速・的確な情報収集・伝達体制の整備の重要性が謳われたことから、災害時の迅速な立上げを可能とするよう機能仕様を変更することとなった。</p> <p>この機能仕様の変更に伴い、仕様の再設計及び当該仕様に対する意見招請を行う必要があったことから、調達手続きに遅れが生じたため、7月の契約締結となる予定である。</p> <p>なお、事業の実行にあたっては、透明性、競争性の確保に努めるとともに適正な価格での設備整備を図るものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-09

総合防災情報システムの整備経費（3次補正予算分）

（内閣府政策統括官（防災担当））

事業概要・目的

災害発生後の迅速な被害把握や防災関係機関の情報を一元的に集約し横断的な情報共有を図るため総合防災情報システムの機能拡充とその情報通信網である衛星通信ネットワークの機能を強化します。

- 1．インターネットで使用されている通信方式（IP通信）を採用し、大容量化することで、総合防災情報システムによる防災関係機関間の情報共有を実現します。
- 2．災害発生時に地上回線が被災し不通となった場合の通信回線を確保します。
- 3．現地災害対策本部との情報伝達において、パソコンによるデータ通信や映像情報の伝送が可能となります。

期待される効果

中央防災無線網による指定行政機関、都道府県、指定公共機関とのIP通信が可能な通信回線が整備され、総合防災情報システムによる情報共有が可能となる。

中央防災無線におけるIP通信網の整備状況

- ・指定行政：地上系マイクロ回線と衛星通信回線による2重化
- ・都道府県：地上系マイクロ回線と光ファイバー（事業者線）による2重化（光ファイバーは、福島県を除く。）
- ・指定公共：衛星通信回線（首都圏は、地上マイクロ回線との2重化）
- ・現对本部：全国主要都市19箇所に可搬型衛星通信設備を配備済

事業イメージ・具体例

